

核兵器と国際司法裁判所

杉 江 栄 一

はじめに

一、経過と背景および意見公表

(1) 経過と背景

(2) 勧告的意見の公表

二、勧告的意見の核心

(1) 勧告的意見の最終結論

(2) 核兵器使用を禁止する条約・慣習法の存否

(3) 人道法原則・規則および中立法規

(4) 自衛権と核兵器使用

(5) 核兵器による威嚇と核抑止政策

三、核軍縮義務

四、勧告的意見の効果と影響

はじめに

「核兵器の威嚇または使用は、いかなる場合においても、国際法に違反するか」について、国連総会から勧告的意見の請求を受けた国際司法裁判所（ICJ）は、一九九六年七月八日、「一般的」に国際法に反するとする意見を公表した。

勧告的意見の請求は、最初に世界保健機構（WHO）が、ついで国連総会が相次いでおこなったものである。ICJは、WHOの請求については請求を却下したが、総会の請求については、一年余の歳月をかけた審議の後にその意見を公表した。日本では当初この勧告的意見をめぐって、これを評価する見解から失望を表明する態度まで、受けとめ方にゆれがみられたが、国際社会ではがいて高い評価が与えられてきた。

本稿では、勧告的意見の公表から一年余を経て、そもそも意見はどのような背景のもとで公表されることになったのか、意見の公表にいたる経過に照らしてみれば、勧告的意見の核心は何か、また意見は一過性のものにすぎないのか、それとも核兵器禁止の文脈においてどんな歴史的意味を持ちうるのか、といった問題を整理しておきたい。

一、経過と背景、および意見の公表

(1) 経過と背景

勧告的意見を評価する場合、公表された意見だけを検討するのでは十分でない。それがどのような経過と背景のもとで公表までにいたったのか、という側面にまで目を向ける必要がある。そして背景に目を向ければ、ICJの勧告的意見を求めようという最初のイニシアティブから意見発表の最後の局面にいたるまで、民間団体すなわち国際的な世論の強い働きかけと運動があったことを見落とすわけにはいかない。

核兵器問題や軍縮問題は、元来は国家間の交渉や国際機関の仕事である。しかし第二次世界大戦後では、民間団体が、重要な局面のたびに、問題に積極的に関与し、重要な役割を果たしてきた。軍縮にかかわる非政府組織(NGO)の活動はつとに知られている。諸国の民間諸団体は、国境を越えて連帯するトランスナショナルな運動を展開し、政府間交渉に影響を与えてきた。今回の勧告的意見公表にいたる経過では、そうした民間団体の活動がとりわけ重要な役割をはたした。

核兵器使用の違法性に関して国際司法裁判所の勧告的意見を求めるという構想は、まず民間団体によって始められた。一九八九年九月にオランダのハーグで開催された「核兵器に反対する法律家協会(IALANA)」の会議は、「核兵器の使用または使用の威嚇は、戦争犯罪であり、人道に対する犯罪であるとともに、国際慣習法および条約法の諸規範に対する重大な違反である」ことを確認し、「すべての国連加盟国政府に対して、国連憲章第九六条にもとづいて、核兵器使用の違法性に関して勧告的意見を与えるよう国際司法裁判所に求める総会決議を採択するため直ちに行動する」ように訴える宣言(ハーグ宣言)を発表した。¹⁾翌年にはさらにアムステルダムにおいて、「国際平和ビューロー(IPB)」および「核戦争防止国際医師の会(IPPNW)」が参加し、勧告的意見請求を訴えるための合同プ

プロジェクトを形成し、それを「世界法廷プロジェクト (World Court Project)」と称した。その後世界の各地域でこのプロジェクトへの賛同と参加が相次ぎ、核兵器禁止を求める諸国の反核運動のひとつの潮流となった。

国連憲章第九六条にもとづいてICJに勧告的意見を請求できるのは、国連総会、安全保障理事会およびその他の国連機関である。民間団体にその権利はない。したがって世界法廷プロジェクトは、何らかの形で国連機関およびそれを構成している諸国政府に働きかけなければならない。

世界法廷プロジェクトが最初に働きかけたのは世界保健機関(WHO)であった。WHOはすでに一九八〇年代から、核戦争による死傷者の予測、核使用の人体と健康への影響について調査・研究をすすめ、また一九八三年にはWHO総会(WHA)が「健康と保健に与える核戦争の影響」報告書を発表するなど、核問題に実績を重ねていた。またジュネーヴに本拠をおくWHOの理事会は、出身国政府の意思に拘束されない個人としての三二名の専門家から構成されていた。要するにWHOには、民間団体の専門家の意見を聞き、「その権限内の事項について、専門家と協議・協力する」(WHO憲章第七一条)準備があったのであって、民間団体としては働きかけが比較的容易であっただけでなく、「諸国民に最高の衛生状態を達成する」というWHOの目的からいって、WHOを通じてICJに働きかけるのは、最良の機会であった。^②

民間団体(特にIPPNW)の働きかけとWHO内部の非同盟諸国の協力により、WHOは、核兵器保有国からの激しい妨害が合ったにもかかわらず、一九九三年の世界保健総会(WHA)で、「健康および環境への影響の見地から、戦争あるいはその他の武力紛争における国家による核兵器の使用は、WHO憲章を含む国際法のもとでの国家の義務違反にならないか」について勧告的意見を要請する決議を採択した(賛成七三、反対四〇、棄権一〇、日本は棄権)。^③

世界法廷プロジェクトと連動した非同盟諸国は、W H O に続いて国連総会による勧告的意見要請決議の採択をめざした。一九九三年一〇月に非同盟運動調整ビューロー会議は、国連総会による決議採択をめざすことを決定した。そして翌一一月に、非同盟一一〇か国を代表してインドネシアが、国連総会第一委員会に、「いかなる状況下においても核兵器の使用および威嚇は国際法のもとで許されるのか」についてI C J の勧告的意見を求める決議案を提出した。しかし決議案は、その採択を妨げようとするアメリカ、フランスなどの核兵器保有国の圧力にさらされ、撤回された。しかし非同盟諸国は再提出の権利を留保した。

翌一九九四年の第四九回国連総会において非同盟諸国調整ビューローは決議案の再提出を決めた。総会第一委員会と本会議で、モロッコ、フランスなどから決議案を表決に付さないという動議が繰り返されたが、これらの動議は否決され、一二月一五日に多数の非核保有国の支持で総会決議が成立した（賛成七八、反対四三、棄権三八、日本は棄権⁴）。こうして核兵器使用の合法性についてI C J の見解を問う国際的世論の運動が実を結んだのである。

W H O と国連総会の要請を受けたI C J は、二度にわたって国連加盟国政府に「核兵器使用の合法性」問題についての陳述書の提出を求め、さらに一九九五年一〇月三〇日から一一月一五日まで、ハーグの国際司法裁判所大法廷で口頭陳述をおこなった。W H O の請求にかかわって陳述書を提出した国は三五か国、総会の請求にかかわる陳述諸を提出した国は二八か国、また口頭陳述をおこなった政府も二二か国に達した。またその過半数が核兵器使用の違法性を明言したと伝えられた。米英仏口の核兵器保有国政府および独伊のN A T O 加盟国は、核兵器使用を合法だとみなすだけでなく、さまざまな理由をつけてI C J による勧告的意見の公表に反対した。諸国政府の見解は、勧告的意見のなかで詳細に取りあげられている。

日本政府は九四年六月に陳述書を提出したが、当初の外務省案には核兵器使用は「実定国際法に違反するとまでは

いえない」という文言が含まれていたため、国民から強い批判がおこった。そこで政府はこの文言を削除し、核兵器使用は「国際法の思想的基盤にある人道主義の精神に合致しない」とする陳述書を提出した。しかし政府は「核兵器使用は国際法に違反しない」とする見解を変えたわけではない。口頭陳述では、広島と長崎市長が見解を表明する機会を与えられた。⁵⁾両市長は原爆被害の実相を訴えて、核兵器の非人道性と違法性を強く主張し、強い共感を生んだ。しかし日本政府代表は、両市長の見解は日本政府の見解とは異なると釘をさす始末であった。

(2) 勧告的意見の公表

ICJは、WHOの請求から二年余、国連総会の請求から一年余の歳月をかけて、一九九六年七月八日に、国連総会からの請求に対して勧告的意見を公表した。裁判所はWHOの請求を却下したが、それは武力行使にかかわる核兵器使用の違法性の問題は、もっぱら健康と保健問題を扱うWHOの管轄事項の範囲外であると裁判所が判断したからであり、そのかぎりでは意見をえない見解であろう。むしろWHOの請求を却下することによって総会の請求について詳細な意見を述べたというべきかもしれない。

勧告的意見は、本文だけで一〇五項目・三七頁、一四名の裁判官全員の個別意見を含めれば二六七頁にわたり、その論点も多岐にわたる。それは、陳述書や口頭陳述で述べられた諸国政府の意見のほとんどすべてについて裁判所がそれを紹介し、言及し、批判し、論評を加え、さらに自らの見解を加えたためである。意見は、法廷に提出された諸国の見解と裁判官の見解の分裂を色濃く反映している。そのため意見には繰り返しが多く、複雑で、かならずしも体系的ではない。しかし時間をかけてこうした複雑な作業に取り組んだ裁判官の努力は高く評価さるべきである。裁判所は判断を回避することもできたが、それをせず、問題に真剣に取り組んだのである。⁶⁾

ICJが核兵器について意見を表明することが適切か否かという問題がある。意見を出すべきではないという見解

が、とくに核兵器保有国政府、一部の評論家さらに裁判官自身からも述べられていた。この問題については次の点を指摘するにとどめる。第一に国連総会は「いかなる法律問題についても」ICJに勧告的意見を請求できることを裁判所は確認した（一一項、一二項）。第二に核兵器使用のような問題は政治的要素を含むことを裁判所も認めるが、それは質問の法的性格を否定するものでもなく、また意見請求に政治的動機がふくまれ、あるいは意見の公表にともなって政治的影響が生じるとしても、意見を与える裁判所の管轄権とは関係はないと判断した（一三項）。この判断により裁判所は、問題の政治的判断を巧みに避け、法律判断に限定しようと努力したようにみえる。これが意見にあいまいさとわかりにくさを生じさせた原因であろう。第三に裁判所は「決定的理由」があれば請求を斥けることができるが、本件については請求を断る「決定的理由」がないと判断した（一四—一九項）。

二、勧告的意見の核心

(1) 勧告的意見の最終結論

勧告的意見はその最終項（一〇五項）で、意見の結論を要約している。全文は以下のとおりである。

「一〇五項（総会の請求についての勧告的意見の最終結論）

(1) 当裁判所は、国連総会の勧告的意見の請求に答える（反対一）。

(2) 総会の質問に対して、以下の方法で答える。

- A. 現在の国際慣習法および条約において、核兵器の威嚇または使用を特定の承認するものはない（全員一致）。
- B. 国際慣習法および条約において、核兵器の威嚇または使用を包括的・普遍的に禁止するものはない（反対三）。
- C. 国連憲章第二条四項に反し、かつ国連憲章第五一条の要件を満たさない核兵器の威嚇または使用は違法である

(全員一致)。

D. 核兵器の威嚇または使用は、武力紛争に適用される国際法の要件、とりわけ国際人道法の原則と規則、ならびに明示的に核兵器を取り扱った条約その他の取り決めに定められた義務と両立するものでなければならない(全員一致)。

E. 以上に述べた要件からして、核兵器の威嚇または使用は、武力紛争に適用される国際法の諸原則、とくに国際人道法の原則と書規則に一般的に違反する。

しかし国際法の現状およびこの法廷が把握できる事実の諸要素に照らし、国家の存亡が危殆にひんするような極限的な状況での自衛のための核兵器の威嚇または使用が合法か違法かについて、当裁判所は明確な結論を下すことはできない(賛成七反対七、裁判長の再投票により決定)。

F. 厳格で効果的な国際管理のもとであらゆる側面での核軍縮をめざす交渉交渉に誠意をもってあたり、協定を締結する義務がある(全員一致)。⁹⁾

以上の結論部分の各事項について裁判所は各判事の賛否の投票を求めた。(1)の反対者は小田判事(日本)であった。(2)のBに反対した三人は、核兵器使用違法説をとるシャハブディーン(ガイアナ)、コロマ(シエラレオネ)およびヴィラマントリ(スリランカ)の各判事である。Eへの反対は、右の三人に加えて核兵器使用合法説をとるシュウェベル(米、次長)、ジェローム(仏)、ヒギンス(英)および意見表明に反対した小田の各判事であった。賛成は、ベジャウイ(アルジャエリア、裁判長)、ヘルツェグ(ハンガリー)、史(中国)、ベレスチェチン(ロシア)、ブラボー(イタリア)、ランジェバ(マダガスカル)フライシュハウアー(ドイツ)の七判事である。Eは七対七になったため、裁判長の再投票で確定された。したがって核兵器を合法とする立場からのEへの反対は三人(小田を加えても四人)

になる。つまり核兵器使用を違法とする意見が裁判所の多数を占めたと見做すことができる。なお裁判官の定員は一名だが、当時一名の欠員があった。

勧告的意見(2)のAからEの前段までは、矛盾がないわけではないが、論理的にほぼ一貫している。しかし後段ではその論理を踏み外し、飛躍する。意見の決定に各判事の判断が分かれたこと、判事の全員が個別的意見を述べたこと、Eの前段と後段に矛盾しかねない二つの文章を組み合わせたことなどは、裁判所が直面した困難と苦悩を暗示している。そこで勧告的意見の主要な論点について、若干の問題を検討する。

(2)核兵器使用を禁止する条約・慣習法の存否

勧告的意見のもっとも重要な意味は、核兵器使用についての法的判断を、今世紀の初頭以来の国際社会の努力によって積み重ねられてきた現存の国際法(慣習法と条約)、とくに人道法の原則と規則を詳しく検討して、核兵器の使用または威嚇が「武力紛争に適用される国際法の要件、とりわけ国際人道法の原則と諸規則に一般的に反する」と宣言した(一〇五項(1)Eの前段、以下一〇五項(1)を省略して示す)ことにある。

ここには「一般的に」という、例外を予測させるあいまいな表現が残されていて、それが後段の文章の伏線になっている。では武力紛争法の要件および人道法の原則と規則をめぐってどのような論戦が展開されたのか。換言すれば一〇五項(1)のAからEまでを導いた論理は何であったか。

核兵器使用を特定して承認する国際法がないことについて争いはない。核兵器を「包括的・普遍的に禁止する条約はない」という点については意見が分かれた。「国家の慣行にしたがえば、ある兵器の使用の違法性は、使用を承認する規則がないからではなく、反対に禁止条項があることから生じる」(五二項)。

核兵器を禁止する条約が存在すれば、わざわざICJに勧告的意見を求める必要はない。生物・化学兵器について

は、その製造・貯蔵・配備・使用を禁止し、かつ国家が保有する兵器の廃棄を求める条約がすでにある。ゆえに生物・化学兵器禁止については、誰も裁判所の意見を求めようとはしない。核兵器についても同様であり、核兵器禁止条約がないからこそ請求が必要となったのである。逆に裁判所からみれば、こうした条件のもとでも、現行の条約と慣習法によって核兵器の使用を禁止する規則を発見できるかという極めて困難な問題をつきつけられたことになる。

裁判所は、核兵器の特性すなわちその破壊力、人間にはかりしれない苦痛をもたらす能力および将来の世代に損害をひきおこす可能性について考慮することが判断のためには不可欠（三五・三六項）だとしたうえで、まず核兵器使用そのものを規制する特定の国際法規則が存在するかを問い、ついで武力紛争法に適用できる法、すなわち国際人道法の原則および規則および中立法にもとづいて問題を検討する（五一項）とする。現行の国際法の規則および慣習法からみておこう。

非人道的兵器としてすでに条約で禁止されている毒素兵器あるいは化学・生物兵器に関する原則は核兵器にも適用されるべきだとする見解（これはヴィラマントリ、コロナ両判事の意見でもあった）に対して裁判所は、国家の慣行においても、通常の意味においても、これらの条約は化学・生物兵器禁止に関するものであって、直接に核兵器禁止を導くものではないとして斥けた。

現在すでにトラテロルコ条約、ラロトンガ条約、核兵器不拡散条約など核兵器の使用を規制する条約・協定および議定書がある。非核兵器国は、これらの条約を核兵器使用を禁止する規則の出現を証明するものと主張したが、裁判所は核兵器保有国の主張をほぼ入れて、これらの諸条約は「将来における核兵器使用の一般的禁止を予見させるものであるが、それ自体としては、そのような禁止を含むものではない」とする。核兵器保有国は、特定地域（ラテン・アメリカ、南太平洋）において、あるいは若干の国家（NPT加盟国）に対して核兵器不使用を約束しているが、あ

る状況においては使用の権利を留保し、かつその留保は安全保障理事会の反対を受けていない（五八―六三項）。

一九四五年以来核兵器は使用されていない事実について、核兵器の違法性を主張する国は、使用を禁止する慣習法の存在すること、すなわち国家による核兵器不使用の慣行と保有国の側のこの慣行についての「法的確信」の存在を示すと主張した。これに対し核兵器保有国は抑止政策を援用し、また自衛のための核兵器使用をつねに留保してきたと主張し（この問題は後述する）、一九四五年以来核兵器が使用されなかったのは、それを禁止する慣習法が生まれただけではなく、幸にも核兵器使用を正当化するような状況が生じなかったためであるとする。慣習法の存在を「諸国家の慣行と法的確信」から判断すべきだとする裁判所は、一方で抑止政策には言及しないしながら、他方で冷戦時代に多くの国が抑止の慣行に従ってきたことを認め、この問題では見解が分かれていて、使用禁止の「法的確信」を発見できないとする（六四―六七項）。

国連総会は一九六一年の決議一六五三以来、核兵器使用が「国連憲章の直接的侵害」であり、「人類に対する犯罪」だとする決議を繰り返し採択してきた。総会決議が核兵器使用禁止の慣習法の存在を示すとする諸国は、決議が新しい法規を創り出したものではなく戦争の手段・方法禁止に関する慣習法の再確認だと主張したのに対し、核保有国は、決議に法的拘束力がないこと、どの決議にもかなりの反対ないし棄権投票があったことなどをあげて慣習法の存在を否定する。裁判所は、総会決議に法的拘束力がなくとも規範的価値があり、新しい法の確立に必要な「法的確信」への漸進的な発展を示すものと評価しながらも、総会が一般慣習法規則を核兵器という特殊なケースに適用したと自体が核兵器使用を禁止する特別の慣習法がないことを示す（もし規則があるのなら、総会はそれに直接言及すればよく、法的援用をする必要はない）ものであって使用禁止の「法的確信」の存在を確認するには不十分だとする（六八―七二項）。

裁判所は、核兵器使用を禁止する条約・慣習法が存在するという主張とそれを特定のに禁止する国際法はないという主張のはざままで苦慮し、「法的確信」が生まれつつあるが、まで十分には成立していないと判断する。

(3) 人道法の原則・規則および中立法原則

核兵器使用を特定のに禁止する条約も慣習法も十分には成立していないとする裁判所は、ついで人道法の見地から違法と見做しうるかという問題を検討する。

裁判所は、前世紀末以来積み重ねられてきた国際人道法の原則として二つをあげる。第一は民間人と民用物の保護を目的とし、戦闘員と非戦闘員との区別を確立することであり、国家は民間人を攻撃目標としてはならず、したがって民間目標と軍事目標との区別を不可能にする兵器を使用してはならないという原則であり、第二は戦闘員に余分な危害または不必要な苦痛を与える兵器は禁止されるという原則である。この原則にしたがえば国家は兵器使用の手段について無制限な選択の自由を有しない（七八項）。

裁判所は武力紛争に適用されるべきこれらの人道法は、「人間の尊重と人間性の本質的な配慮」にとって基本的なものとして広く受け入れられ、国際慣習法の欠くことのできない原則であるから、諸国が条約を批准しているか否かにかかわらずなく守られているとする（七九項）。

裁判所はさらに、禁止条項がない場合にも諸国は人道法の諸原則に従うべきだという一九〇七年のハーグ陸戦条約前文のマルテンス条項（これは一九七七年の「一九四九年ジュネーヴ諸条約に対する第一追加議定書」一条二項で再確認されている）について、これが「軍事技術の急速な発達に対応する効果的な手段」だと述べて、人道法原則と規則が核兵器に適用されることを確認すると判断している（七八、八四、八七項）。この判断にしたがえば、前出のB C兵器禁止そのものは核兵器に適用できないとしても、非人道兵器として禁止を確認できるはずだが、裁判所はそれ

を明示していない。

他方で裁判所は、人道法の原則と規則が「条約法に関するウィーン条約」第五三条に定める「強行規範」だとする主張について、その問題は総会の請求の内容には含まれていないとして、判断を回避する（八三項）。またジュネーヴ条約第一追加議定書に核兵器が含まれていないという主張に対して、「核兵器が提起する実質的問題について法的結論をひきだすことを妨げるものではない」とだけ指摘する（八四項）。

中立原則について裁判所は、それが「軍隊の越境侵入に対しても、兵器使用が中立国に国境を越えた損害を与えることに対しても等しく適用される」という主張を入れて、中立原則は「人道法原則および規則と基本的性格が同じであり、そこで使用される兵器が何であろうと、国際武力紛争に適用される」とする（八八―八九項）。

問題はこれらの人道法原則と規則および中立原則が核兵器にも適用されるか否かである（九〇項）。

若干の国は人道法原則が核兵器の発明以前のものであって核兵器には適用されないと主張したが、この意見は少数意見であり、裁判所もそれを支持しなかった（八六項）。既存の人道法は核兵器には適用されないという主張は否定された。

米英両国は核兵器使用が武力紛争法に規制されるからといって必然的に核兵器使用禁止を意味しなし、他の戦争の手段・方法の場合と同じように扱われるべきであると主張した。実際には核兵器はさまざまな環境で使用されるし、公海上の船舶や人口の少ない地域に対する小規模核攻撃は民間人の大きな犠牲を強いる場合ばかりではない。こうした見解に対して裁判所は、ある状況のもとで（「きれい」で「低出力」の戦術）核兵器使用の合法性を主張する国はあるが、そのような限定的使用を正当化できる状況を正確に述べた国も、そのような限定的使用が高出力核兵器の全面的使用にエスカレートしないことを明確にした国もないとして、この見解も斥けている（九一、九四項）。

他方で裁判所は、核兵器の無差別的破壊という特性からして、その使用が武力紛争法と本来的かつ全面的に両立せず、いかなる状況下においても違法だとする見解にも完全にはくみしなかった。裁判所は、核兵器使用が人道法の要求とほとんど両立しがたいとしながらも、それが如何なる状況下においても武力紛争に適用される法則に必然的に合致しないと確信をもって結論する十分な要素がないと考える（九五項、Bの前提）。

以上のように勧告的意見は、核兵器使用を、武力紛争法とりわけ国際人道法の原則と規則、ならびに明示的に核兵器を取り扱った条約などに決められた義務と両立すべきだとしながら（D）、それを包括的かつ普遍的に違法とするのではなく、「一般的に」違法とする結論（E）に導かれていく。

(4) 自衛権と核兵器使用

核兵器使用が「一般的」に禁止されるならば、禁止されない例外的な場合はありうるかという問題が残る。この問題に対する裁判所の回答が最終項Eの「国家の存続が危殆にひんするような極限的な状況での自衛のための核兵器使用」が合法か違法かについて「明確な判断を下すことはできない」という判断回避である。これが適用法規不存在を理由とした裁判拒否なのか、それとも「極限的な状況」というこれまでにない新奇な概念を導入することによって自衛権の範囲に新しい制約を課そうとしたものか、議論の分かれるところである。

核兵器保有国は自衛権の行使として核兵器の使用を留保してきたと主張し、「核兵器使用が自衛の要求に合致しているとするなら、それが敵対行動を規制する武力紛争法の基本原則に適合しているか否かを検討すべき」（イギリス陳述書、九一項）という。自衛のための核兵器使用は、自衛のための他の兵器の使用と同じ原則で評価すべきだといふのである。しかしこの主張は「核兵器による自衛」という特殊な問題を回避するものである。

自衛権は憲章第五一条で認められた権利だが、無制約の権利ではない。裁判所は自衛権に対する制約として、自衛

権概念に固有の制約と憲章第五条で課せられた制約をあげる（四〇項）。

自衛権そのものに固有の制約としては、自衛権の行使が武力攻撃に対する均衡性および必要性という原則が慣習国際法により確立されている（四一項）。しかし裁判所は、均衡性原理はそれ自体としてあらゆる場合で自衛のための核兵器使用を排除するものではなく、自衛権のもとでの均衡的な武力の使用が合法的であるためには、人道法の原則と規則を含む武力紛争法の要件も満たさなければならぬとも指摘する（四二項）。自衛のための核兵器使用は、均衡性と人道法の二つの原則の充足を要求するように読める。他方で核兵器はその特性とエスカレーションの可能性という危険が高いため均衡性原則が守られる条件はなくなるという主張の対して裁判所は、この危険の性質と危険を制限できる可能性については検討を避け、危険性が高いからこそ均衡性の必要に特に留意するよう核兵器国の注意を喚起するが、明言を避けている（四三項）。なお（核攻撃に対する）復仇のための核兵器使用は合法だという主張に対して、裁判所は復仇の場合もまた自衛の場合と同じく均衡性原則に支配されるということと定める（四六項）。

憲章第五条の制約に関して裁判所は、自衛権の行使としてとられた措置は直ちに安全保障理事会に報告すべきこと、およびこの措置は国際平和と安全の維持または回復のために必要な行動を決定する安全保障理事会の権能と責任に影響を及ぼさないという周知の一般的制約を指摘するにとどめる（四四項）。

自衛権行使への制約を右のように整理しても、そこから自衛のための核兵器使用が合法か違法かについて結論を導くのは困難であろう。それは自衛権行使に課せられた制約であって、核兵器使用に関する基準ではないからである。第五条の自衛権は、侵略に対して安全保障理事会が適切な措置をとるまでのあいだにのみ認められている権利である。安保理が侵略を認定すれば、その反射的結果として、安保理による決定以前にとられた抵抗が自衛権行使とみなされるであろう。しかしその抵抗に核兵器が含まれるか否かは憲章からは判断できない。かくして「国家の生き残り

の権利を無視しえない」(九六項)と考える裁判所は、「現在の国際法の発展段階全体からいっても、利用できる事実の要素に照らしても、国家の生き残りが危機にある場合の自衛の極限状況において、核兵器の使用の合法・違法について決定的な結論に達することはできない」(九七項)として、E後段の結論に導かれるのである。

しかし他面で裁判所は、憲章が、自衛権の行使(および第四二条で安全保障理事会が行う強制措置としての武力行使)の場合に使用される兵器には言及していないこと、つまり核兵器兵器を含めて使用兵器を特定して禁止も容認もしていないことを指摘したうえで、「それ自体が違法である兵器は、憲章のもとで正当な目的のもとで使用されるからといって合法になるわけではない」(三九項)ともいう。では自衛権の行使であっても核兵器の使用は禁止されるといえなかったのか。換言すれば、核兵器使用を「一般的に」違法と宣言したのなら、自衛のための核兵器使用も「一般的に」違法と宣言できなかったのか。それが核兵器使用違法化を阻止しようとする核兵器保有国の強い圧力を反映した裁判所内部の意見の深刻な対立のためであったことは否定できない。ここでは裁判所は一致した見解に達するにいたらなかった。

裁判所は自衛のための核兵器使用を、違法とも、合法とも断定せず、「極限的状況」という憲章にない概念をつけ加えながら、難問を避けることによって、問題を政治の世界に投げ返した。

(5)核兵器による威嚇と核抑止政策

核兵器保有国は、核兵器使用の合法性を擁護するために「抑止のドクトリンと政策」を援用した。しかもその根拠に「国の死活的安全保障利害に脅威を与える武力攻撃に対して、自衛権の行使として核兵器の使用を留保してきた」と主張する(六六項)。しかし抑止政策と自衛権は別問題であって混同すべきではない。

抑止政策が法的判断の対象たりうるかについては疑問が残る。自衛権は法律問題たりうるが、抑止は政策問題であ

る。しかし核兵器の威嚇と使用との関係に関しては議論の対象となりうるであろう。裁判所もまた「抑止政策の慣行については言及しない」(六七項)としながら、「威嚇」と「使用」との関係に注目して、いくつかの箇所では抑止政策にふれている。

勧告的意見は総会の請求に対応して、武力の「威嚇」と「使用」とを区別せず、両者を一体のものとして扱う。「計画された軍事力行使がそれ自身違法ならば、それを使用するという言明もまた憲章第二条四項で禁止される威嚇となる」。「抑止政策を擁護するか否かにかかわりなく、武力行使が違法であっても武力行使の威嚇が合法であると主張した国はない」(四七項)。

核抑止の本質は威嚇にある。それは相手の(核攻撃を含む)大規模攻撃を阻止するための威嚇であって、外国の急迫・不正の侵害に対する反撃の権利としての自衛権とは異なった概念である。そして威嚇は使用する意図に裏付けられていなければならない。この関係を裁判所は正確に認識している。裁判所は「核兵器の保有そのものが違法な武力行使の威嚇である」という主張にふれて、「核兵器保有は、それを使用する用意があるという推測には根拠がある。抑止政策が有効であるためには、核兵器を使用する意図に信頼性がなければならぬ」という(四八項)。

裁判所は一方では「国際社会のかなりの部分が永年にわたって抑止政策の慣行を主張してきたことを無視しない」(九六項)として判断を留保する。しかし他方で憲章第二条四項で禁止される武力による威嚇または武力行使について、「ある一定の場合に武力行使それ自体が違法であるならば、——どんな理由があっても——そのような武力行使の威嚇もまた違法であるというように首尾一貫して理解されなければならない」と主張する(四七項)。裁判所は抑止政策というそれ自体としては法的判断になじまない問題について明言を避けたが、抑止政策否認の一手手前まで近づいたといつてよいであろう。

三、核軍縮義務

勧告的意見はその最終項のFで核軍縮にふれて、完全な「核軍縮をめざす交渉に誠意をもってあたり、かつ交渉を妥結する義務」を強調している。これは核兵器不拡散条約第六条が規定する単なる交渉義務を越えて禁止条約を締結すべき義務までも含むものとして一般に高く評価されている。

しかし核軍縮義務の問題はかならずしも総会の請求ではない。総会の設問は核兵器使用が国際法によって禁止されるか否かであって、核軍縮の必要性の問題を含んではない。では裁判所はなぜ問われてもいない問題にまで足を踏みこんだのか、その必然性は何であったのかを検証する必要がある。

国連総会は、一九六一年に核兵器使用を「人類に対する犯罪」であり「国連憲章の侵犯」であるとする決議を採択して以来、機会あるたびにこの決議を想起し、核兵器使用禁止をもとめる決議を採択してきた。とくに一九八二年以降は毎年「核兵器使用禁止条約案」を付してこの条約締結を求める決議を採択してきている。これらの決議を、新しい法の確立に必要な「法的確信」の漸進的発展を示すと評価する勧告的意見は、それを「核兵器使用を具体的・明示的に禁止することによって、完全な核軍縮に前進を果たしたいという国際社会の大きな部分の熱意を示す」とも評価する。しかし核兵器使用を特定の禁止する慣習規則の「現行法」としての出現は、一方で生まれつつある「法的確信」と他方で抑止の慣行とのあいだの緊張によって妨げられているともいう（七〇―七三項）。

こうした困難な問題に直面した裁判所は、「国際法、そして国際法が支配すべき国際秩序の安定は、核兵器のような致命的な兵器の法的地位に関する法的見解の相違に直面せざるをえない」と告白し、そして「この状況に終止符を打つことが重要である。そのためには核軍縮がもっともふさわしい」と述べる（九八項）。

現存の条約・慣習法にも人道法にも核兵器使用を全面的・普遍的に禁止する規範を発見できなかった裁判所は、核

軍縮にその活路を見いださざるをえなかった。核兵器の威嚇または使用を明示的に禁止する条約ができれば難問は解決する。裁判所はもっとも機微な問題の判断を回避したが、核兵器撤廃にいたる道を示すことによって、問題を政治の世界にゆだねたのである。

四、勧告的意見の効果と影響

核兵器使用は合法か違法かをめぐる国連総会の要請に対するICJの勧告的意見にはかなりの不明瞭さとあいまいさがつきまといっている。それは核兵器禁止を求める諸国と核兵器保有国の意見が正面から対立し、この対立が裁判官のあいだにも深刻な亀裂を生みだしていたからに他ならない。それにもかかわらず裁判所が核兵器使用の問題を国際人道法の原則に照らして判断したこと、その結果として核兵器使用を「一般的に」違法とする判断を示したことは高く評価されてよい。また核兵器禁止に関する国連総会決議に加えて（総会決議ほど明白かつ断言的ではないが）、司法の側からの判断が加えられたことの意味は大きい。裁判所はまた全員一致で、核軍縮交渉妥結義務を強調した。それは、核兵器が生物・化学兵器と同様に禁止されるべきだという見解の、したがって核兵器撤廃を支持する意思の表明でもある。

しかし他面でICJの判断は国際社会の常識とそれほど違ったものではない。むしろ常識的でさえある。裁判所は、基本的には核兵器の完全禁止を支持したが、核兵器保有国の立場にも配慮している。意見は「国連内部の反核多数派と世界的な反核市民運動に法的なよりどころを提供したが、これに反対する核兵器保有国とその若干の同盟国の政策や見解を無視したわけではない」⁸⁾。このことは核兵器そのものを全面的に禁止する条約がまだ締結されていないという現実の反映である。

ではICJの勧告的意見は核兵器禁止への展望にどのような効果と影響をもたらすであろうか。その効果は直接的・短期的な側面と中・長期的側面に分けて検討する必要がある。

勧告的意見にすばやくかつ敏感に反応したのは、この過程の影の推進者であった民間団体(NGO)であった。勧告的意見の公表にあたって「世界法廷プロジェクト」は裁判所の意見を歓迎し、「この裁判は、民衆組織が世界法廷のような国際機関を活用できるという勇気を与えた実例である。このような国際機関はもともと政府のためだけではなく、世界の民衆のためにもある」という見解を紹介した⁹⁾。さらに「核兵器廃絶二〇〇〇」(一九九五年設立)のタヒチ・モオレア宣言(一九九七年一月)、第四六回バグウォッシュ会議評議会声明(一九九六年九月)をはじめ多くの民間団体が勧告的意見を支持する声明や宣言を発表した¹⁰⁾。また米国、ロシアなど一七か国の、かつての核戦略の責任者を含む元將軍五八人による「核兵器撤廃を求める宣言」(一九九六年二月)¹¹⁾、また「核政策に関する法律家委員会」による「核兵器禁止モデル条約案」発表などが相次いだ¹²⁾。国際的な反核民間団体の少なからぬ部分が、核兵器保有国の核政策に個別的に反対する(例えば核実験反対や核凍結運動)だけでなく、核兵器全面禁止そのものを求める意見と構想を示しはじめたのである。その構想が直ちに実現する可能性はないが、今後国際世論が大きな役割をはたす機会はかならず訪れるであろう。

国家のレベルでもICJの勧告的意見と連動する動きが始まっている。勧告的意見の発表ときびすを接して、一九九六年八月にオーストラリア政府が組織したキャンベラ委員会が「核兵器撤廃計画案」に関する報告書を発表した。この委員会は、直接にはフランスの南太平洋核実験の苦い経験を核兵器撤廃へのテコとするべく、オーストラリア政府が「核兵器のない世界」を達成するための具体的・段階的手段を提示し、国連総会へ提案する目的で九五年一月に設立したものである。これまでNGOのレベルでの核兵器撤廃計画案はあったが、政府レベルでの提案はこれが初

めてである。報告書は「ICJの意見に注目し、核軍縮交渉を妥結に導く義務を提示した裁判所の見解は委員会が実施を望んでいる義務である」と述べている。¹³⁾

一九九六年秋にはカナダ議会上院外交委員会がカナダの核政策見直しを開始する作業にとりかかった。ロイド・アクスワージー外相は「委員会は、カナダがその国防政策の一部として米国の核兵器に依存しつづけるべきかという基本問題を検討することになる」と述べている。カナダはいまでもなくNATOの一員であるばかりか、北米航空宇宙司令部(NORAD)の一翼としてアメリカの核軍備政策に参加している。そこでこの見直しがカナダのNATO離脱につながるのではないかとの疑念に対してカナダ外相は「その心配はなく、カナダはNATOの約束のもとにある」としたうえで、「ICJの判断やキャンベラ委員会報告書にしたがえば、NATO諸国すべてが核兵器問題を再検討する好機である」とも述べている。¹⁴⁾ 九七年三月には下院外交貿易委員会において公聴会が開かれたが、こうしたカナダの新しい動きの背後には「プロジェクト・プラウシェア」という軍縮NGOの働きかけがあったことも見逃せない。国際的レベルで勧告的意見に敏感に反応したのは、勧告的意見請求を提唱した非同盟諸国であった。一九九六年八月に非同盟二八か国が勧告的意見の核軍縮達成義務に呼応してジュネーヴ軍縮会議に、二〇二〇年を目標に設定した三段階の「核撤廃に向けての行動計画」を提出した。¹⁵⁾ 他方一九九六年の第五一回国連総会にマレーシアなど三一か国が「核兵器の威嚇と使用の合法性に関する国際司法裁判所の勧告的意見」と題する決議案を提出した。決議案はとりわけ「核兵器禁止条約(NWC)の早期締結に繋がる交渉を一九九七年に開始することによって、すべての国が直ちに交渉義務を履行する」よう求め、「勧告的意見のフォローアップを第五二回総会議題に加える」ことを提案する。この決議案は項目ごとの分割投票に付されたが、全体では賛成一一五、反対二二、棄権三二、無投票一六で可決された。核兵器保有国では中国が賛成、ロシアが一部に棄権した(日本は全体には棄権、一部賛成)。¹⁶⁾

こうした動きはまだすべて意見表明や提案の段階であり、核軍縮計画が実行の段階にのぼっているわけではない。国連総会の交渉開始要請決議が実行されるためには、キャンベラ委員会報告書が指摘するように「五大核兵器保有国が核兵器の撤廃を明確に決意し、その達成のために必要な実務的な段階や交渉に関わる作業を直ちに開始することに同意しなければならない」¹⁷。核兵器保有国が裁判所の意見を受け入れて交渉の席につくことに同意しないかぎり、意見が直接の影響と効果を生じることにはない。短期的には核軍縮への展望が開けるという展望はない。

勧告的意見には法的拘束力はない。それゆえそれが直ちに効果を発揮することはない。しかし中・長期的な視野にたてば、意見は核兵器全面禁止への困難で苦痛に満ちた道のりの道標となるであろう。

ICJに勧告的意見を求めるという発想が生まれたのも、またICJがそれに正面から応えたのも、冷戦の終結という歴史的背景があったからであろう。核保有大国が核兵器の巨大な破壊力で威嚇し合い、核軍拡競争をあふりたてていた冷戦期には、こうした発想は生まれなかったし、ましてや実行に移すことはほとんど不可能であった。

冷戦の終結にともなって、核兵器撤廃のための国際行動をめぐる環境は変化した。核抑止の前提は崩れさり、抑止の根拠は失われ、核軍拡競争は沈静化し、核対決の状況もなくなり、核軍縮はそれなりに進展している。障害は、核保有国が核兵器の撤廃に同意していないだけでなく、核兵器保有の理由を相変わらず抑止に求めていることにある。

しかし今後核戦力は誰（の攻撃）を抑止しようというのか。核戦力の存在理由が問われている。また一部の国による核兵器の保有は国際安全保障の寄与するどころか、絶えず核拡散の誘因となり、国際社会の安定を損なうだけである。

人類は戦後半世紀以上にわたって核兵器とともに生きてきたが、冷戦の終結は核時代を終わらせる可能性を生み出した。しかしそれを実現するには、核兵器が人類にとって無用の兵器であり、撤廃されるべきだという認識が共有されなければならない。勧告的意見を、そのような共通認識を育てる重要な契機となりうる。

注

- (1) The World Court Project on Nuclear Weapons and International Law, A Joint Project of the International Association of Lawyers Against Nuclear Arms, the International Peace Bureau, and the International Physicians for the Prevention of Nuclear War, ALETHEIA PRESS, 1992, 小松浩「世界法廷プロジェクトの概要と運動の現段階」『日本の科学者』一九九八年、浦田賢次「核兵器に反対する法律家の国際活動」『季刊・科学思想』八一号
- (2) From Hiroshima to the Hague, A Guide to the World Court Project, by Keith Mothersson, 1992, IPB,
- (3) World Health Assembly, Resolution 46/40
- (4) General Assembly Resolution 49/75 K, 15 December 1994
- (5) ナウル共和国政府が両市長の証人申請をおこなったことによる。
- (6) 勧告的意見に関してはかなりの論評があるが、さしあたり以下の論文を参照。古川照美「核兵器使用の違法性諮問事件」『ジュリスク』一〇五・二二二号、同「国際司法裁判所の意見は重い」、最上敏樹「問われた核兵器の違法性」『反核法律家』一二二号、池田眞規／新倉修「核兵器はどう裁かれたか」『世界』一九九六年一〇月号、松井芳郎「国際司法裁判所の核兵器使用に関する勧告的意見を読んで」『法律時報』六八巻一二二号、藤田久一「自衛における核兵器の威嚇・使用」『軍縮問題資料』二〇〇号
- (7) Legality of the threat or use of nuclear weapons, Advisory Opinion, 8 July 1996
- (8) Richard H. Falk; Nuclear Weapons, International Law and the World Court: A Historic Encounter, The American Journal of International Law, Vol. 91:64 1997
- (9) 太平洋核軍備撤廃運動・平和資料共同組合『核兵器・核実験モニター』二五・六号
- (10) IPB News, March 1997, 前出『核兵器・核実験モニター』二四号
- (11) IPB News, March 1997, 同前『核兵器・核実験モニター』二五号
- (12) Model Nuclear Weapons Convention, Convention on the Prohibition of the Development, Production Testing, Stockpiling, Transfer, Use and Threat of Use of Nuclear Weapons and on their Elimination,

Lawyer's Committee on Nuclear Policy, March 1997,

- (13) Report of the Canberra Commission on the Elimination of nuclear Weapons, August 1996, p.15
- (14) 前出『核兵器・核実験モニター』三六・三十七号
- (15) IPB News, October 1996 前出『核兵器・核実験モニター』二九号
- (16) General Assembly Resolution 51/45/M, 12 December 1996
- (17) Report of the Canberra Committee, op. cit, p.50

説

論